

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ジャフコ グループ株式会社
【英訳名】	JAFCO Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三好 啓介
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050(3734)2025
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理担当兼管理部長 松田 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050(3734)2025
【事務連絡者氏名】	ファンドアドミニストレーショングループリーダー 谷本 吉永
【縦覧に供する場所】	ジャフコ グループ株式会社西日本支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	14,860	2,743	27,677
経常利益 (百万円)	13,013	1,160	18,360
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	10,076	886	15,080
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,796	4,243	25,678
純資産額 (百万円)	201,126	189,127	197,390
総資産額 (百万円)	236,861	222,476	233,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	120.78	12.47	192.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	85.0	84.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間末において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、当社グループの投資先の新規IPOが1社（国内1社、海外なし）であり、厳しい市場環境の影響を受け、キャピタルゲインは低水準にとどまりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,743百万円（対前年同四半期14,860百万円、増減率 81.5%）、営業利益は343百万円（対前年同四半期12,348百万円、増減率 97.2%）、経常利益は1,160百万円（対前年同四半期13,013百万円、増減率 91.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は886百万円（対前年同四半期10,076百万円、増減率 91.2%）となっております。

なお、当社グループはファンド運用事業の単一セグメントであり、その事業特性から収益水準の振幅が大きくなるため、前年同期との比較に加え、年換算した当第1四半期の実績と前連結会計年度通期実績による比較も行っております。

(キャピタルゲインの状況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループの投資先の新規IPOは1社（国内1社、海外なし）であり、厳しい市場環境の影響を受け、キャピタルゲインは低水準にとどまりました。前第1四半期連結累計期間には大型の新規IPOがあったこともあり、キャピタルゲインは対前年同期比で大幅に減少しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間(B) (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前期比(%) [(B) × 4] / (A)
営業投資有価証券 売上高	20,257	10,823	1,733	34.2
売却高	20,147	10,786	1,686	33.5
配当金・債券利子	109	37	47	173.5
営業投資有価証券 売上原価	7,619	1,391	1,044	54.8
売却原価	6,848	1,391	1,044	61.0
強制評価損	770	-	-	-

キャピタルゲイン -	12,638	9,431	689	21.8
投資倍率 ÷	2.66	7.78	1.66	-

上場キャピタルゲイン	12,596	9,463	123	3.9
上場以外キャピタルゲイン	41	31	565	5,450.6
売却益	3,142	357	575	73.3
売却損	3,100	389	10	1.4

(投資損失引当金の状況)

当第1四半期連結累計期間において、投資損失引当金の繰入は増加しましたが、取崩も増加した結果、純額では僅かに繰入となり、また、為替の影響もあり投資損失引当金残高は増加しております。未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は減少いたしました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間(B) (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前期比(%) [(B)×4]/(A)
投資損失引当金繰入額	1,108	302	814	294.0
個別繰入額	1,137	311	809	284.8
一括取崩額()	29	9	5	-
投資損失引当金取崩額	3,094	515	784	101.4
投資損失引当金繰入額 (純額・ は戻入額)	1,985	213	30	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
投資損失引当金残高	8,969	9,045
個別引当残高	8,853	8,924
一括引当残高	116	121
未上場営業投資有価証券残高に対する引当率	12.1%	11.0%

(営業投資有価証券残高の状況)

スタートアップ企業を中心とした投資活動は堅調であり、また、為替の影響もあり、営業投資有価証券の残高は増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期 連結会計期間 (2022年 6月30日)
上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額	12,510	10,889
時価が取得原価を超えるもの	12,510	10,954
時価が取得原価を超えないもの	-	65

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	前第 1 四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 1 四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(戻入益)	-	-	65

営業投資有価証券残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)		当第 1 四半期 連結会計期間 (2022年 6月30日)	
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	四半期 連結貸借 対照表計上額
上場	1,755	14,266	2,048	12,938
未上場	70,515	73,914	76,248	82,416
合計	72,271	88,180	78,296	95,355

(ファンドの管理運営業務)

前第1四半期連結累計期間には大型の新規IPOがあったこともあり、成功報酬は対前年同期比で大幅に減少しました。管理報酬は対前年同期とほぼ同水準であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間(B) (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前期比(%) [(B)×4]/(A)
投資事業組合管理収入	7,410	4,032	1,009	54.5
管理報酬	2,949	728	722	98.0
成功報酬	4,461	3,303	287	25.8

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(資産、負債及び純資産の状況)

投資有価証券の時価変動及び配当金の支払い等により、資産・負債・純資産が減少しております。

2021年10月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は、2022年4月4日までに7,409,800株(取得価額14,999百万円)を取得し、終了いたしました。また、2022年4月22日開催の取締役会決議に基づき2022年5月10日付で自己株式7,630,000株の消却を実施し、利益剰余金及び自己株式が16,030百万円減少しました。

なお、当社は、2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っており、上記の株式数は当該株式分割後の株式数に換算しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産合計	233,024	222,476
流動資産	134,407	133,504
固定資産	98,616	88,972
負債合計	35,633	33,349
流動負債	4,563	4,830
固定負債	31,070	28,519
純資産	197,390	189,127

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

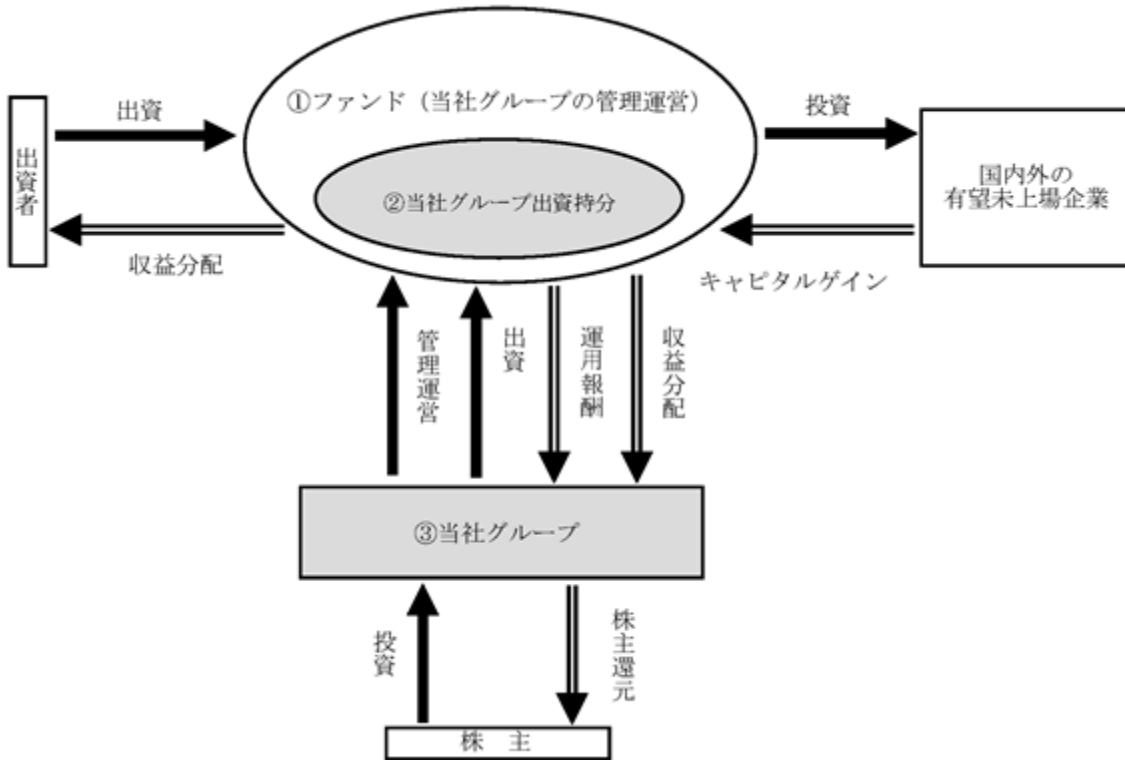
(4) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、原則としてファンド(下図)の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

ファンドにおける営業投資有価証券の売却損益等は、ファンドの出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、ファンドから契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、ファンドの当社グループ出資持分(下図)に応じた営業投資有価証券残高と当社グループ(下図)の営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動(投資及びファンドの管理運営)を表すため、ファンド(下図)と当社グループ(下図)を合算した投資活動の状況を記載しております。



(注) 用語説明

名 称	定 義
ファンド	当社グループが管理運営するファンド(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)
当社グループ	当社及び連結子会社

投資実行状況

- 1 エクイティ投資実行額：業種別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額	社数	金額	社数	金額	社数
エレクトロニクス	1,917		552		245	
ソフトウェア	1,860		810		748	
ITサービス	27,138		6,644		12,739	
医療・バイオ	1,484		400		805	
サービス	500		-		1,900	
製造業	3,740		230		273	
流通・小売・外食	300		300		-	
住宅・金融等	111		-		136	
合計	37,053		8,937		16,848	

- 2 投資実行額：地域別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		対前期比(%) [(B) × 4] / (A)
	金額(A)	社数	金額	社数	金額(B)	社数	
	エクイティ						
(日本)	23,216	56	6,687	16	6,415	15	110.5
(米国)	7,775	16	790	5	7,603	7	391.1
(アジア)	6,060	21	1,458	4	2,829	9	186.8
合計	37,053	93	8,937	25	16,848	31	181.9

(注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。

2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

3. 日本のベンチャー投資部門が担当する海外投資先は日本に含めております。

投資残高

- 1 投資残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		前第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額	社数	金額	社数	金額	社数
上場	4,698	33	4,313	32	6,052	33
未上場	185,347	236	164,807	225	206,911	251
合計	190,046	269	169,121	257	212,963	284

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
エレクトロニクス	8,561	8,951	9,049
ソフトウェア	9,893	8,766	11,131
ITサービス	124,679	105,586	140,918
医療・バイオ	8,451	9,916	9,374
サービス	14,369	14,894	16,560
製造業	11,877	9,403	12,088
流通・小売・外食	5,348	5,348	5,348
住宅・金融等	2,166	1,939	2,439
合計	185,347	164,807	206,911

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
日本	110,201	104,271	114,589
米国	50,314	39,853	62,113
アジア	24,831	20,683	30,208
合計	185,347	164,807	206,911

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及びファンドの投資残高の合計であります。
 2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
 3. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。
 4. 日本のベンチャー投資部門が担当する海外投資先は日本に含めております。

(5) ファンドの運用状況

当第1四半期連結会計期間において、VC投資ファンド・バイアウト投資ファンドとして、それぞれ「ジャフコV7投資事業有限責任組合(2022年6月末コミットメント総額60億円)」、「ジャフコB07投資事業有限責任組合(2022年6月末コミットメント総額30億円)」を設立しました。また、これら2ファンドへ出資する共有ファンドも同時に設立しており、募集活動を行っております。なお、2021年1月に設立した「IconVentures, L.P.(2022年6月末コミットメント総額227百万米ドル)」については、募集活動を継続しております。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)		前第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
		ファンド数	コミット メント総額	ファンド数	コミット メント総額	ファンド数	コミット メント総額
円建	運用中	11	(百万円) 215,000	11	(百万円) 215,000	13	(百万円) 224,000
	延長中	-	-	7	150,000	-	-
	小計	11	215,000	18	365,000	13	224,000
米ドル建	運用中	7	(千米ドル) 843,656	7	(千米ドル) 798,499	7	(千米ドル) 843,656
	延長中	2	44,700	3	45,700	2	44,700
	小計	9	888,356	10	844,199	9	888,356
台湾 ドル建	運用中	1	(百万台湾ドル) 2,006	1	(百万台湾ドル) 2,006	1	(百万台湾ドル) 2,006
	小計	1	2,006	1	2,006	1	2,006
合計	運用中	19	(百万円) 326,780	19	(百万円) 311,281	21	(百万円) 348,458
	延長中	2	5,470	10	155,053	2	6,109
	合計	21	332,251	29	466,335	23	354,567
コミットメント総額に 占める当社グループの 出資持分割合		40.9%		40.8%		42.2%	

(注) 1. 「コミットメント総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
 2. 合計欄における外貨建「コミットメント総額」は、各決算期末為替レートで換算しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	73,280,000	73,280,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	73,280,000	73,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月10日 (注)	7,630,000	73,280,000	-	33,251	-	32,806

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,628,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,263,100	712,631	同上
単元未満株式	普通株式 18,900	-	-
発行済株式総数	80,910,000	-	-
総株主の議決権	-	712,631	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャフコ グループ株式会社	東京都港区虎ノ門 1 - 23 - 1	9,628,000	-	9,628,000	11.90
計	-	9,628,000	-	9,628,000	11.90

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」15株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 52,603	1 45,113
営業投資有価証券	88,180	95,355
投資損失引当金	8,969	9,045
その他	2,593	2,080
流動資産合計	134,407	133,504
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	259	245
器具及び備品(純額)	57	54
有形固定資産合計	316	299
無形固定資産		
ソフトウェア	168	149
無形固定資産合計	168	149
投資その他の資産		
投資有価証券	97,251	87,590
長期貸付金	208	234
繰延税金資産	279	317
その他	390	380
投資その他の資産合計	98,130	88,523
固定資産合計	98,616	88,972
資産合計	233,024	222,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	134	134
未払法人税等	357	307
賞与引当金	313	322
役員臨時報酬引当金	95	-
その他	3,662	4,066
流動負債合計	4,563	4,830
固定負債		
長期借入金	49	49
退職給付に係る負債	423	406
繰延税金負債	30,518	28,004
その他	79	59
固定負債合計	31,070	28,519
負債合計	35,633	33,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	76,579	57,799
自己株式	20,268	4,622
株主資本合計	122,368	119,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,645	67,740
為替換算調整勘定	1,376	2,151
その他の包括利益累計額合計	75,022	69,892
純資産合計	197,390	189,127
負債純資産合計	233,024	222,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	10,823	1,733
投資事業組合管理収入	4,032	1,009
その他の売上高	4	0
売上高合計	14,860	2,743
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1,391	1,044
その他の原価	295	253
売上原価合計	1,687	1,298
売上総利益	13,173	1,444
投資損失引当金繰入額(戻入額)	213	30
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	-	65
差引売上総利益	13,387	1,349
販売費及び一般管理費	1,039	1,005
営業利益	12,348	343
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	514	543
為替差益	122	250
雑収入	26	15
営業外収益合計	678	821
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券評価損	4	2
自己株式取得費用	8	1
雑損失	-	0
営業外費用合計	13	4
経常利益	13,013	1,160
特別利益		
投資有価証券売却益	186	-
特別利益合計	186	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	13,199	1,160
法人税、住民税及び事業税	3,148	186
法人税等調整額	24	87
法人税等合計	3,123	274
四半期純利益	10,076	886
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,076	886

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	10,076	886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,718	5,904
為替換算調整勘定	1	775
その他の包括利益合計	4,719	5,129
四半期包括利益	14,796	4,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,796	4,243
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金及び預金のうちファンドの出資持分の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
現金及び預金	8,838百万円	6,062百万円

2 当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当第1四半期連結会計期間末で33,499百万円(前連結会計年度28,125百万円、前年同四半期末35,346百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	53百万円	48百万円
従業員給料	321	363
従業員賞与	107	115
退職給付費用	28	18
租税公課	253	104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	49百万円	51百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	4,059	138	2021年3月31日	2021年5月26日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2021年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日から2021年6月15日までに自己株式9,767,700株を取得したことにより、自己株式が24,846百万円増加しました(なお、2021年2月12日から3月31日までの自己株式取得は、4,532,100株、10,153百万円であり、2021年2月12日から2021年6月15日までの自己株式取得合計は、14,299,800株、34,999百万円であります)。また、2021年4月21日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月7日付で自己株式6,750,000株、2021年6月16日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月29日付で自己株式9,990,000株の消却を実施したことにより、利益剰余金及び自己株式が36,938百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は前年度末から30,921百万円減少し71,576百万円、自己株式は12,090百万円減少し5,651百万円となりました。

なお、当社は、2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っており、上記の株式数は当該株式分割後の株式数に換算しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	3,635	51	2022年3月31日	2022年5月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

2021年10月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日から2022年4月4日までに自己株式202,200株を取得したことにより、自己株式が384百万円増加しました(なお、2021年10月25日から2022年3月31日までの自己株式取得は、7,207,600株、14,615百万円であり、2021年10月25日から2022年4月4日までの自己株式取得合計は、7,409,800株、14,999百万円であります)。また、2022年4月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月10日付で自己株式7,630,000株の消却を実施したことにより、利益剰余金及び自己株式が16,030百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は前年度末から18,780百万円減少し57,799百万円、自己株式は15,646百万円減少し4,622百万円となりました。

なお、当社は、2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っており、上記の株式数は当該株式分割後の株式数に換算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、非上場株式等については含まれておりません(注5)参照)。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 営業投資有価証券	17,819	17,819	-
(2) 投資有価証券	96,087	96,087	-
資産計	113,906	113,906	-
(1) 長期借入金	183	183	0
負債計	183	183	0

上表のうち、時価で連結貸借対照表に計上している(1)営業投資有価証券及び(2)投資有価証券のレベルごとの金額は、以下の通りであります。

科目	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 営業投資有価証券	14,266	209	3,343	17,819
(2) 投資有価証券	96,087	-	-	96,087
資産計	110,353	209	3,343	113,906

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 営業投資有価証券	16,576	16,576	-
(2) 投資有価証券	86,383	86,383	-
資産計	102,960	102,960	-
(1) 長期借入金	183	183	0
負債計	183	183	0

上表のうち、時価で四半期連結貸借対照表に計上している(1)営業投資有価証券及び(2)投資有価証券のレベルごとの金額は、以下の通りであります。

科目	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 営業投資有価証券	12,938	156	3,482	16,576
(2) 投資有価証券	86,383	-	-	86,383
資産計	99,322	156	3,482	102,960

(注1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)保有目的ごとの(1)営業投資有価証券、(2)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

(注3)営業投資有価証券及び投資有価証券の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、営業投資有価証券及び投資有価証券の時価の算定に用いた評価技法等は以下の通りであります。

(1) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、上場株式の時価は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

また、営業投資有価証券のうち、TOKYO PRO Market及びTaipei Exchange (TPEX) のEmerging Stock Board (ESB) に上場している株式は、原則として、時価は取引所の価格によっており、これらの市場の流動性等を考慮し、レベル2の時価に分類しております（なお、上記のうち著しく流動性の低い一部の株式については、投資先企業の実情を勘案し、回収予想金額に基づき時価を算定しております。これは、主に観察できないインプットを用いて時価を算定していることから、レベル3に分類しております。）。

さらに、営業投資有価証券のうち、未上場投資先の新株予約権や新株予約権付社債等の株式以外の投資の時価については、類似会社の市場価格に基づく評価技法や、最終取引価格や種類株式の優先条件等を考慮した取引事例に基づく評価技法等により株主価値を算定しております。そして、オプション・プライシング・モデル等により、当該株主価値を各投資の時価に配分しております。これらは、主に観察できないインプットを用いて時価を算定していることから、レベル3に分類しております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(注4) 長期借入金の時価の算定に用いた評価技法

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注5) 上表に含めていない営業投資有価証券及び投資有価証券

区 分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	70,361	78,778
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	800	812
その他(*2)	364	394

(*1) 「非上場株式」については、市場価格がないため「(1)営業投資有価証券」「(2)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2) 投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、他社ファンドへの出資であります。当該出資は、四半期連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上しているため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。なお、当第1四半期連結会計期間末における、当該出資に係る四半期連結貸借対照表計上額の合計額は394百万円であります（前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は364百万円であります。）。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式						
	上場株式	14,266	1,755	12,510	12,345	1,391	10,954
	その他の上場株式	105	76	29	74	54	20
	(2) 債券	1,210	731	479	1,840	1,089	750
	(3) その他	1,048	968	80	247	212	35
	小計	16,631	3,532	13,098	14,507	2,746	11,760
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	96,067	5,851	90,216	86,365	5,851	80,514
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	96,067	5,851	90,216	86,365	5,851	80,514	
合計	112,698	9,383	103,315	100,873	8,597	92,275	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式						
	上場株式	-	-	-	592	657	65
	その他の上場株式	747	751	3	725	754	29
	(2) 債券	398	452	54	25	58	33
	(3) その他	42	42	0	725	728	2
	小計	1,188	1,246	58	2,069	2,199	130
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	20	32	11	18	32	13
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	20	32	11	18	32	13	
合計	1,208	1,278	69	2,087	2,231	144	

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
合計	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式						
	上場株式	14,266	1,755	12,510	12,938	2,048	10,889
	その他の上場株式	853	827	25	799	809	9
	(2) 債券	1,608	1,183	424	1,866	1,148	717
	(3) その他	1,091	1,010	80	973	940	32
	小計	17,819	4,778	13,040	16,576	4,946	11,630
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	96,087	5,883	90,204	86,383	5,883	80,500
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	96,087	5,883	90,204	86,383	5,883	80,500	
合計	113,906	10,661	103,245	102,960	10,829	92,130	

- (注) 1. TOKYO PRO Market及びTaipei Exchange (TPEX) の Emerging Stock Board (ESB) に上場している株式を「その他の上場株式」としております。なお、これら株式は、金融商品関係注記及び有価証券関係注記以外の開示においては、これらの市場の流動性等を考慮し、未上場に区分しております。
2. 以下については、非上場株式等であることから、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	70,361	78,778
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	606	618
その他	364	394

3. 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券について減損損失(強制評価損)はありません(前連結会計年度は、その他有価証券について770百万円(全て営業投資有価証券に属するもの)の減損損失(強制評価損)を計上しております。)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであり、売上高のうち、管理報酬と成功報酬で構成される投資事業組合管理収入は、顧客との契約から生じる収益であります。なお、当該収益のファンド種類ごとの分解情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

ファンド名	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		
	投資事業組合管理収入			投資事業組合管理収入		
	管理報酬	成功報酬	合計	管理報酬	成功報酬	合計
ジャフコSV3シリーズ	-	2,795	2,795	-	-	-
ジャフコSV4シリーズ	74	364	439	50	287	338
ジャフコSV5シリーズ	184	-	184	147	-	147
ジャフコSV6シリーズ	310	-	310	310	-	310
JAFCO Asia Technology Fund L.P.	36	143	179	36	-	36
JAFCO Asia Technology Fund L.P.	48	-	48	59	-	59
JAFCO Taiwan I Venture Capital Limited Partnership	31	-	31	35	-	35
JAFCO Asia S-8 Fund Limited Partnership JAFCO Asia S-8(A) Fund Limited Partnership	14	-	14	40	-	40
その他	28	-	28	41	-	41
合計	728	3,303	4,032	722	287	1,009

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	120円78銭	12円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,076	886
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	10,076	886
普通株式の期中平均株式数 (千株)	83,428	71,083

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。
- 2 . 当社は、2022年 2 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株にする株式分割を行っております。前連結会計年度の
 期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年 5 月12日開催の取締役会において、第50期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額	3,635百万円
1 株当たりの金額	51円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年 5 月26日

(注) 2022年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

ジャフコ グループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高木 竜二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 津村 健二郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャフコ グループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャフコ グループ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。